

平成 17 年 度

九州地域における

中山間地域等直接支払制度の実施状況

平成 18 年 6 月

九州農政局地域整備課

平成17年度の取組実績

(1) 実施市町村数

平成17年度に交付金を交付した市町村数は184市町村で、対象農用地を有する196市町村の94%（全国91%）。

	平成17年度	(参考) 平成16年度
交付市町村数()	184	379
対象市町村数()	196	392
(/)	94%	97%

(2) 協定数

平成17年度に協定数は、5,673協定（全国20.3%）。

このうち、集落協定は5,611協定（全国20.5%）、個別協定は62協定（全国14.3%）。

	協定数	体制整備単価	基礎単価	平成 16年度
集落協定	5,611	2,479	3,132	6,922
個別協定	62	39	23	93
合計	5,673	2,518	3,155	7,015

(3) 交付金交付面積

平成17年度に交付金が交付された面積は、79,835ha(全国653,723ha、北海道を除く都府県329,161ha)。

協定締結率は74%（全国82%、北海道を除く都府県73%）。

交付金 交付面積	協定締結面積		対象 農用地面積	協定 締結率	(参考)平成16年度		
	体制整備単価	基礎単価			交付面積	対象農用地	締結率
79,835	52,469	27,366	108,518	74%	1,837	8,469	83%

ラウンドの関係で計が合わない場合もある。(以下同様。)

対象農用地面積は当該年度において市町村基本方針に定められている対象農用地として、県から報告のあった面積。

地目別の協定締結率は、田78%、畑55%、草地88%、採草放牧地89%となっている。

地目別・交付基準別協定締結面積・協定締結率

単位：a

	平成17年度		(参考)平成16年度	
	協定締結面積	協定締結率	協定締結面積	協定締結率
田	49,819	78%	50,645	84%
急傾斜	32,428	79%	33,956	84%
緩傾斜	17,354	75%	16,600	83%
畑	14,331	55%	15,446	71%
急傾斜	9,609	59%	10,474	72%
緩傾斜	4,688	48%	4,898	69%
草地	2,499	88%	2,343	94%
急傾斜	465	77%	508	92%
緩傾斜	2,035	90%	1,835	95%
採草放牧地	13,553	89%	13,394	98%
急傾斜	9,629	93%	9,843	98%
緩傾斜	3,565	73%	3,551	98%
計	79,835	74%	81,837	83%

(注) 1. 四捨五入の関係で、計とその内訳の合計が一致しない場合がある。

2. 急傾斜、緩傾斜以外にも交付基準があるため、計は合わない。

(4) 交付総額

交付総額は、89億7500万円。

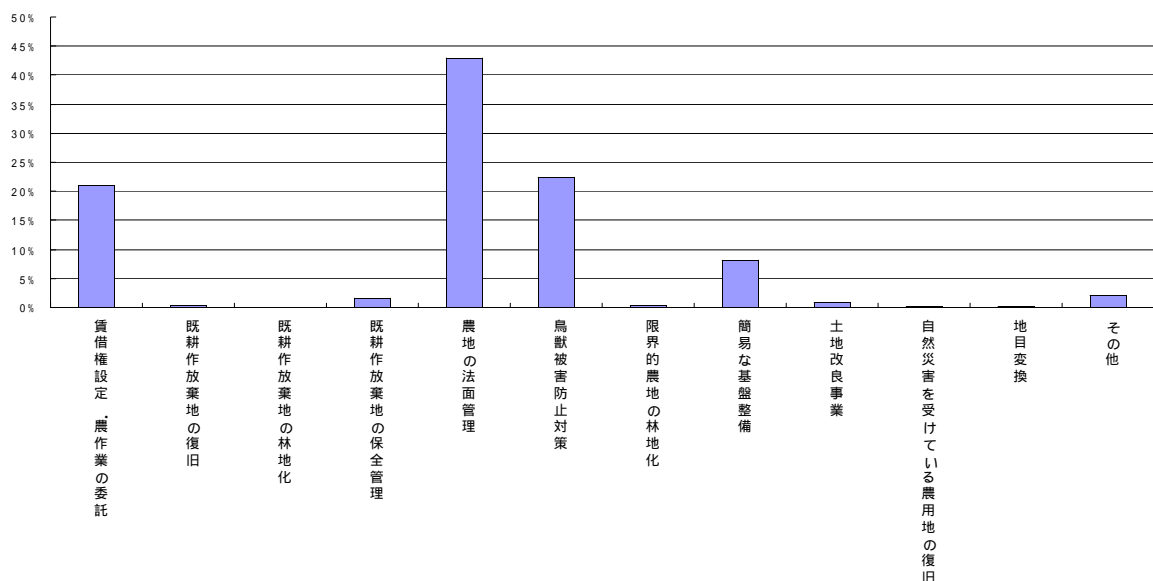
(5) 集落協定の活動内容

農業生産活動等として取り組むべき事項

1) 耕作放棄の防止等の活動

耕作放棄地の防止等の活動の主な内容は、「農地の法面管理」43%、「鳥獣被害の防止対策」22%、「賃借権設定・農作業の委託」21%。

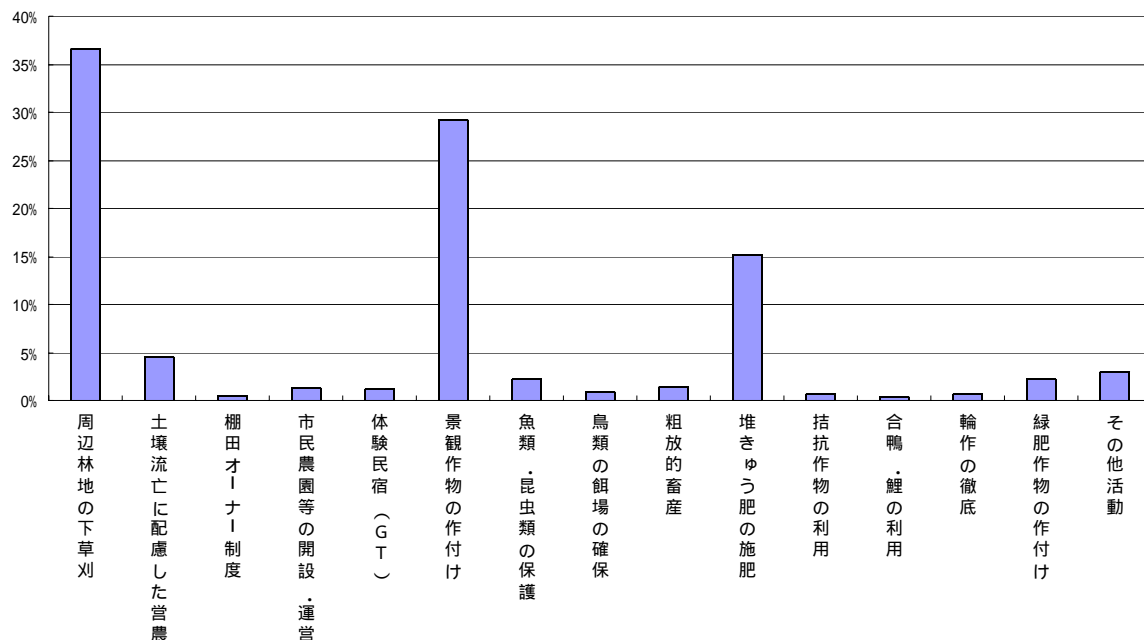
農業生産活動等として取り組むべき事項



2) 多面的機能を増進する活動

多面的機能を増進する活動の主な内容は、「周辺隣地の下草刈」37%、「景観作物の作付け」29%、「堆きゅう肥の施肥」15%。

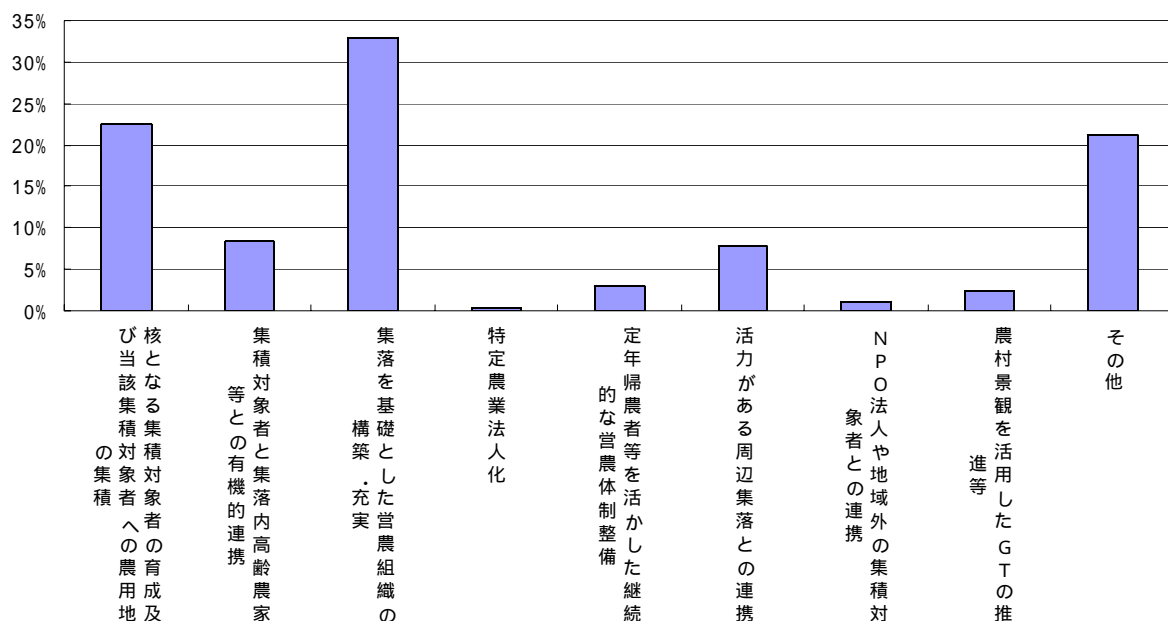
多面的機能を増進する活動



3) 集落マスタープランの内容

集落マスタープランの主な内容は、「集落を基礎とした営農組織の構築・充実」33%、「核となる集積対象者の育成及び当該集積対象者への農用地の集積」23%。

集落マスタープランの内容

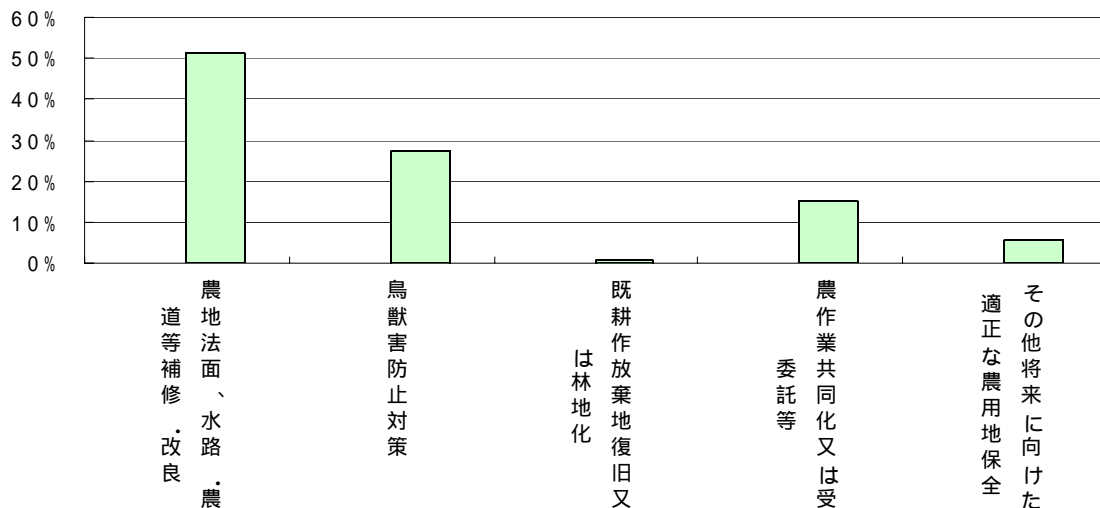


農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

1) 農地保全等マップの内容

農地保全等マップの主な内容は、「農地法面、水路・農道等補修・改良」51%、「鳥獣害防止対策」27%、「農作業の共同化又は受委託等」15%。

農地保全等マップの内容

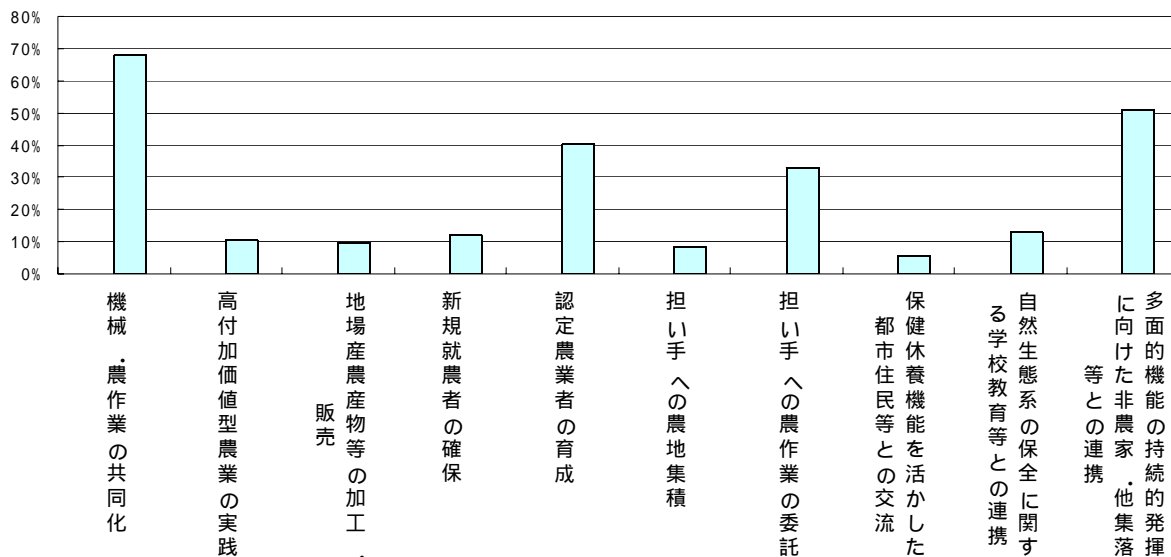


2) 地域の実情に即した農業生産活動等の継続に向けた活動

ア) A要件を選択した協定

農業生産活動等の継続に向けた活動として、A要件を選択した協定は、2,330協定。その主な内容は、「機械・農作業の共同化」68%、「多面的機能の持続的発揮に向けた非農家・他集落等との連携」51%、「認定農業者の育成」40%。

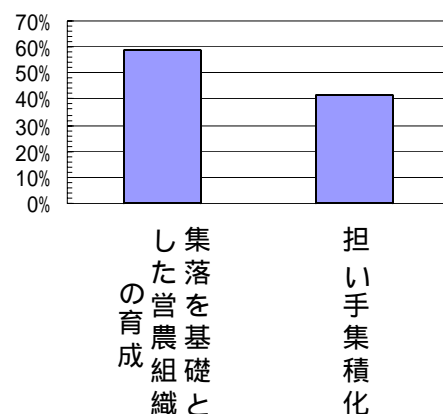
A要件を選択した協定の内容



イ) B要件を選択した協定

農業生産活動等の継続に向けた活動として、B要件を選択した協定は、281協定。その主な内容は、「集落を基礎とした営農組織の育成」59%。

B要件を選択した協定の内容



共同取組活動配分割合別協定数

共同取組活動への配分割合別協定数では、40%以上60%未満が81%。また、全て共同取組活動に配分している協定は542協定、全て個人に配分している協定は11協定。

協定数 (割合)	共同取組活動への配分割合別協定数						
	0%	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%
5,611	11	10	115	4,537	336	60	542
100%	0.2%	0.2%	2.0%	80.9%	6.0%	1.1%	9.7%